

高齢者の雇用に関する調査結果 【速報値】

60代の雇用・生活調査(個人調査)

調査概要

1. 調査の趣旨

独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)において、現行の高年齢者雇用安定法の下での高年齢者雇用確保措置の実施状況や高齢者の就業・生活に関する実態について把握するため、調査を実施。

2. 調査対象

60～69歳の者 全国で5,000人(個人を対象)

〔 60～64歳 男性 1,600人、女性1,100人 〕
〔 65～69歳 男性 1,400人、女性 900人 〕

3. 調査方法

① 抽出

住民基本台帳から層化二段系統抽出法によって抽出

② 調査方法

訪問留め置き法

③ 調査時期

2019年7月～8月。調査基準日は2019年6月1日。

4. 回答状況

有効回答数:2,883

有効回答率:57.7%

5. 調査結果の復元

調査結果の集計においては、本調査における有効回答について、平成30年住民基本台帳人口データにおける男女別・年齢階層別人口と同じになるよう、抽出率の逆数によるウェイトバック(復元)を行っている。

回答者の実人数と復元後の人数は次の表のとおりである。

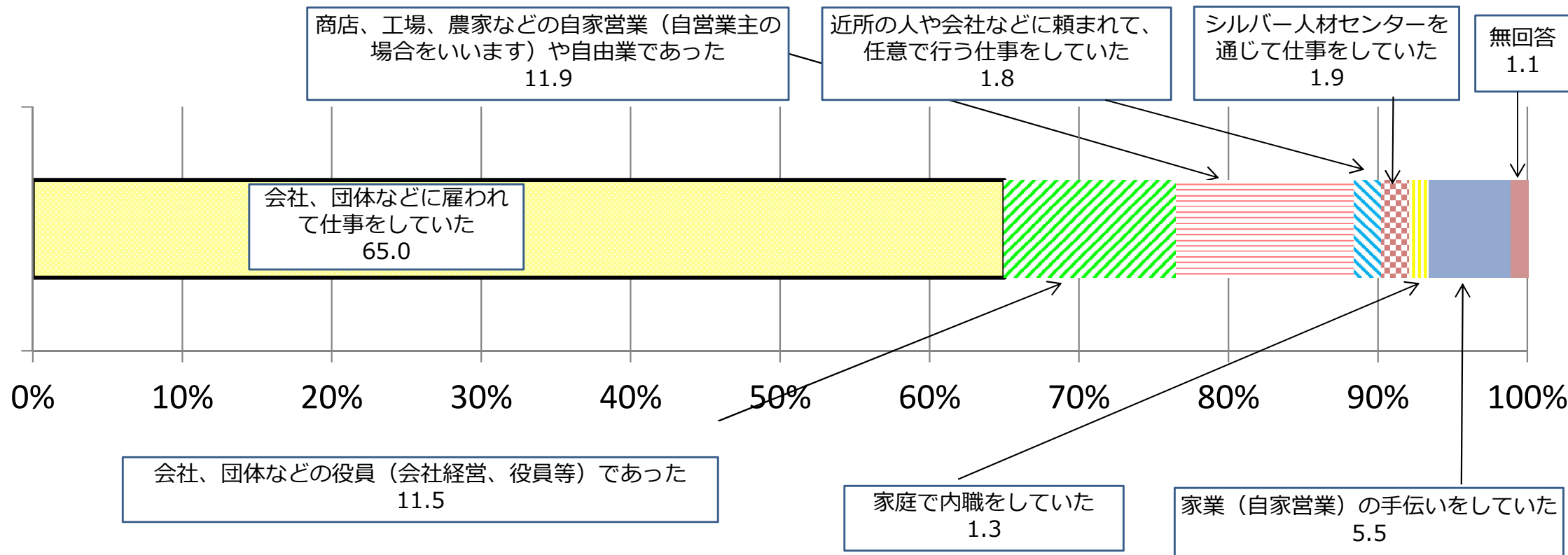
回答者の実人数と復元後の人数の対応表

		回答者実人数		復元後の人数	
		人数(人)	構成比(%)	人数(千人)	構成比(%)
60～69歳計		2,883	100.0	17,303	100.0
	60～64歳	1,590	55.2	7,634	44.1
	65～69歳	1,293	44.8	9,668	55.9
男性 60～69歳計		1,731	60.0	8,467	48.9
	60～64歳	934	32.4	3,780	21.8
	65～69歳	797	27.6	4,687	27.1
女性 60～69歳計		1,152	40.0	8,835	51.1
	60～64歳	656	22.8	3,854	22.3
	65～69歳	496	17.2	4,981	28.8

60歳代の高齢者の仕事の内容

○ 60歳代の高齢者の仕事の内容について、「会社、団体などに雇われて仕事をしていた」と答えた方が約7割。「商店、工場、農家などの自家営業（自営業主の場合をいいます）や自由業であった」と答えた方が約1割。

◆60歳代の高齢者の仕事の内容（単位：%）

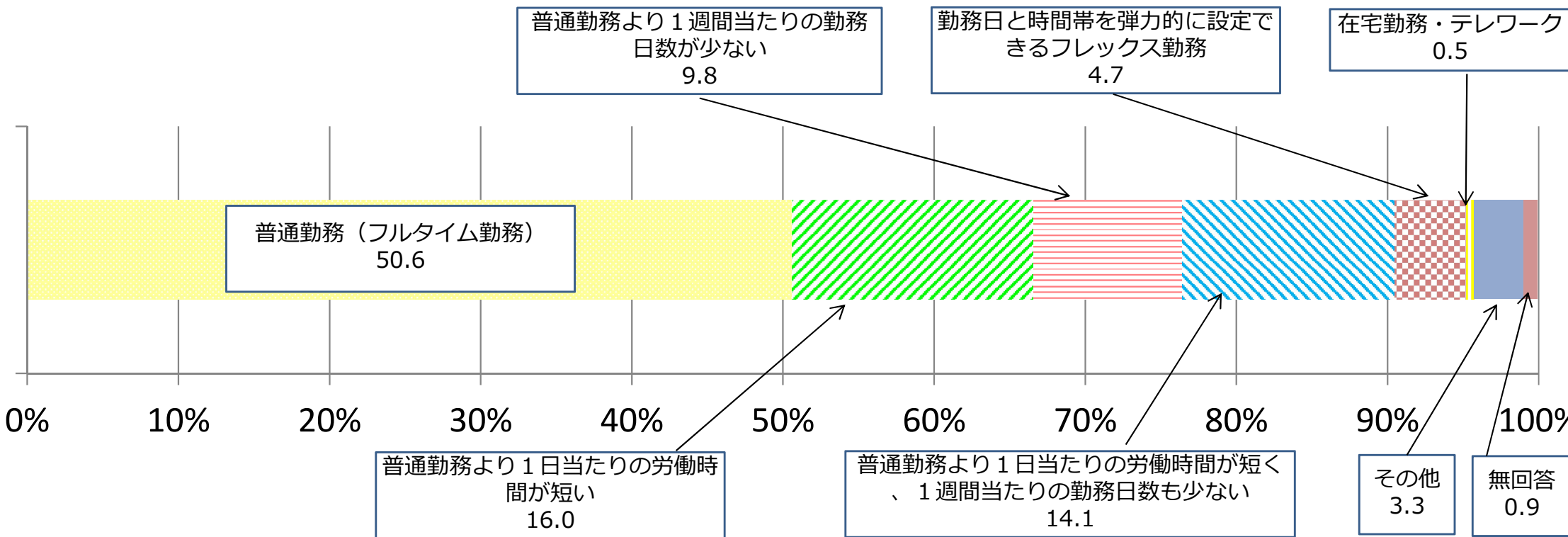


資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」（2019年）【速報値】
※総数＝10,201千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）
2019年6月に収入になる仕事をしたと答えた者の回答（単数回答）

60歳代の高齢者の勤務形態

○ 60歳代の高齢者の勤務形態について、「普通勤務（フルタイム勤務）」と答えた方が約5割。「普通勤務より1日当たりの労働時間が短い」と答えた方が約2割程度。

◆60歳代の高齢者の主な勤務形態（単位：%）



資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」（2019年）【速報値】

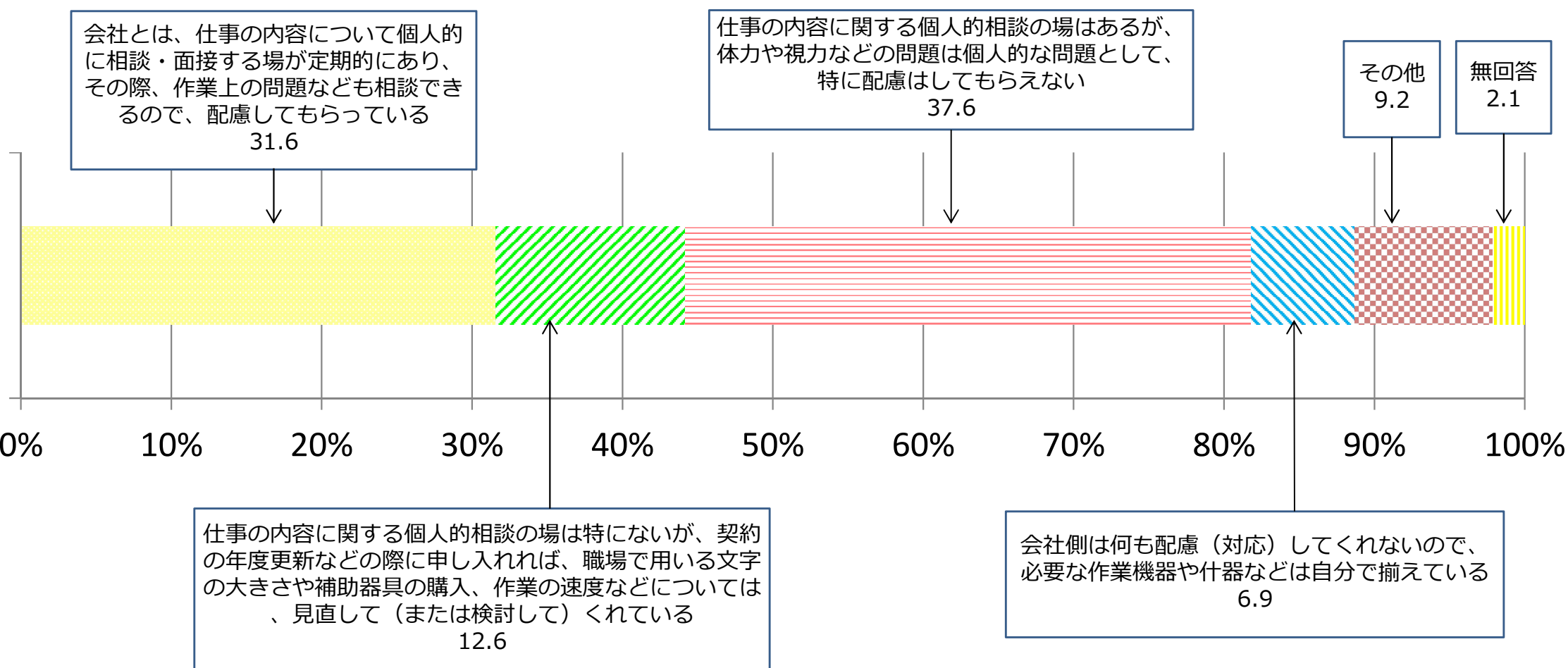
※総数＝6,630千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）

2019年6月に収入になる仕事をしたと答えた者のうち、会社、団体などに雇われて仕事をしていた者の回答（単数回答）

60歳代の労働者の体力等の衰えに対する勤務先の配慮

- 60歳代の労働者の体力等の衰えに対する勤務先の配慮について、「仕事の内容に関する個人的相談の場はあるが、体力や視力などの問題は個人的な問題として、特に配慮はしてもらえない」と答えた方が約4割。「会社とは、仕事の内容について個人的に相談・面接する場が定期的にある、その際、作業上の問題なども相談できるので、配慮してもらっている」と答えた方が約3割。

◆60歳代の労働者の体力等の衰えに対する勤務先の会社の配慮（単位：%）



資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」（2019年）【速報値】

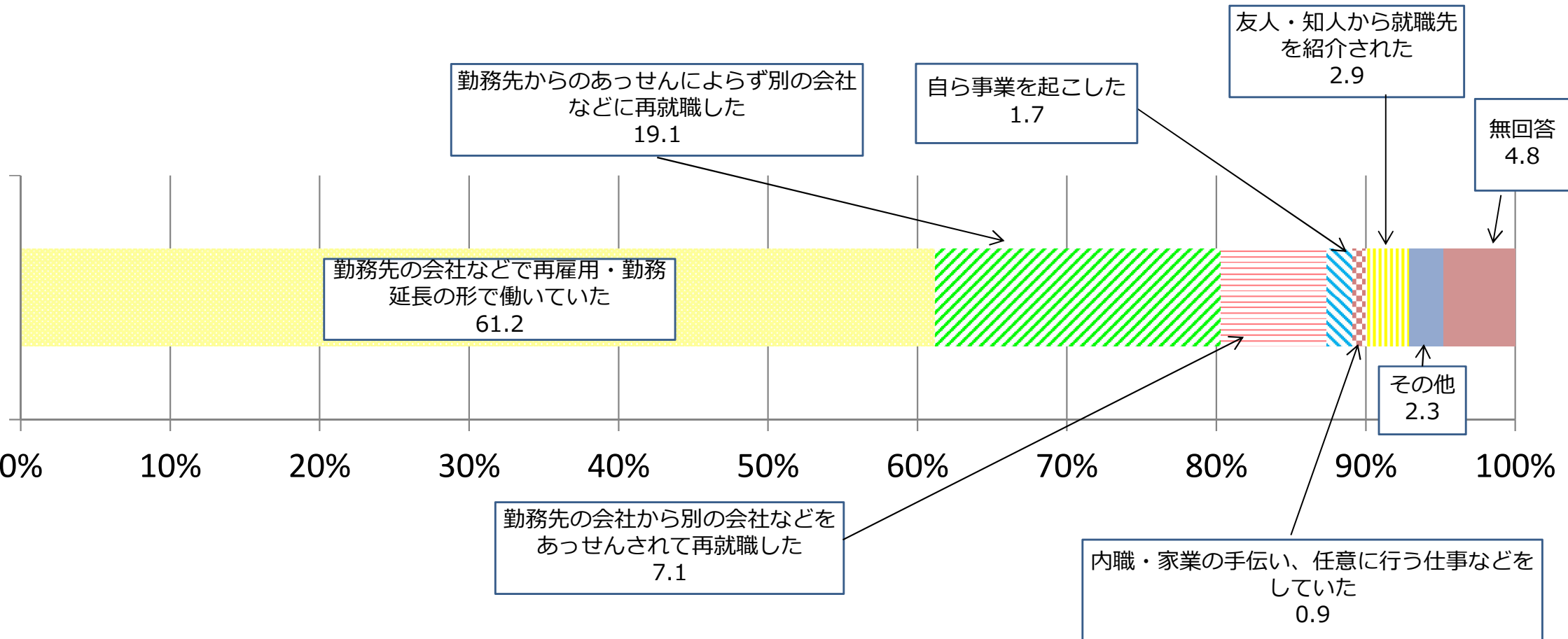
※総数＝6,630千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）

2019年6月に収入になる仕事をしたと答えた者のうち、会社、団体などに雇われて仕事をしていた者の回答（単数回答）

定年等の後の仕事をどのように見つけたか

- 定年到達直後または定年前の早期退職直後に仕事をしていた方が、どのようにして仕事を見つけたかについて、「勤務先の会社などで再雇用・勤務延長の形で働いていた」と答えた方が約6割、「勤務先からのあっせんによらず別の会社などに再就職した」と答えた方が約2割。

◆定年到達直後または定年前の早期退職直後、どのように仕事を見つけたか（単位：%）

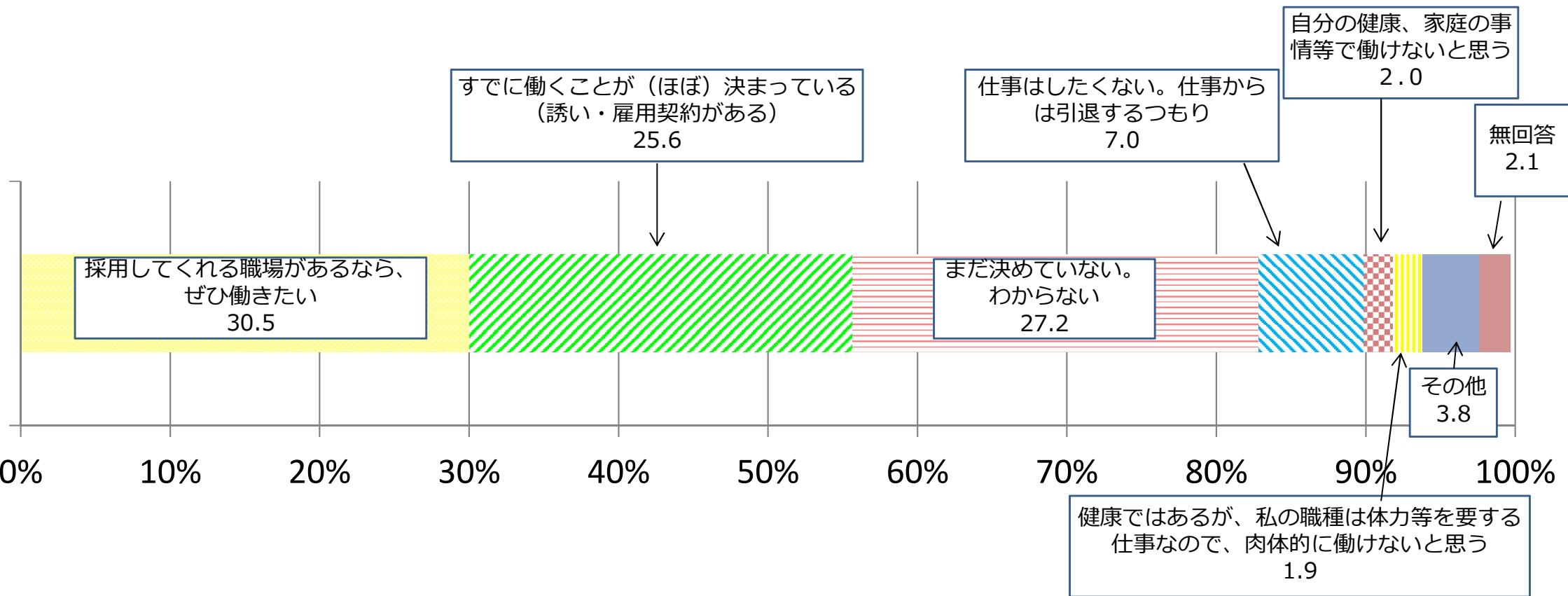


資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」(2019年)【速報値】
※総数＝4,666千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）
最初の定年に到達した直後、または定年前に早期退職した直後に仕事をしていた者の回答（単数回答）

60歳～64歳の高齢者の65歳以降働く予定

- 60歳～64歳の高齢者の65歳以降働く予定について、「採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい」及び「すでに働くことが（ほぼ）決まっている（誘い・雇用契約がある）」と答えた方が合わせて約6割。
「まだ決めていない。わからない」、と答えた方が約3割。

◆60歳～64歳の高齢者の65歳以降働く予定（単位：%）



65歳以降に仕事をする場合の希望する働き方（労働時間）

- 65歳以降に仕事をする場合の希望する働き方（労働時間）について、「フルタイム」と答えた方が約4割、「短時間（週20～30時間未満）」と答えた方が約3割。

（単位：％）

	フルタイム	（週30時間以上） 短時間	（週20～30時間未満） 短時間	（週20時間未満） 短時間	その他	無回答
合計	41.5	20.1	27.4	16.6	2.1	0.8

資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」（2019年）【速報値】

※ 総数＝3,005千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）

2019年6月に収入になる仕事をしており、65歳以降の働く予定について「採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい」「すでに働くことが（ほぼ）決まっている（誘い・雇用契約がある）」と答えた60歳～64歳の者の回答（複数回答）

65歳を超えても雇用・就業する機会を提供しようとする場合の 可能な働き方（労働時間）（企業調査）

- 仮に、全ての従業員について65歳を超えても雇用・就業する機会を提供しようとする場合、可能な働き方としてフルタイムと答えた企業が約6割程度、「短時間（週20～30時間未満）」と答えた企業が約5割程度。

（単位：％）

		n	フルタイム	（週30時間以上） 短時間	（週20～30時間未満） 短時間	（週20時間未満） 短時間	その他	無回答
従業員数	合計	5,891	55.9	44.4	49.0	40.1	5.6	6.0
	100人未満	2,771	55.8	39.6	42.7	33.0	6.0	6.6
	100～300人未満	2,131	55.9	47.2	54.7	44.5	5.3	4.2
	300～1000人未満	694	59.2	52.3	56.3	52.2	5.6	4.9
	1000人以上	167	55.7	61.1	61.7	59.9	3.6	4.8

資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「高年齢者の雇用に関する調査」（企業調査）（2019年）【速報値】

※n=5,891社、（複数回答）

※従業員数が無回答であった回答は記載から除外。

65歳以降に仕事をする場合の希望する働き方（就業形態等）

- 65歳以降に仕事をする場合の希望する働き方(就業形態等)について、「パート・アルバイト」と答えた方が約4割、「正社員」と答えた方が約2割。

(単位: %)

	役員	正社員	パート・アルバイト	契約社員	嘱託	派遣労働者	他社へ出向	起業による自営業	起業以外の自営業 (家業の継承など)	家族従事者	シルバー人材センター 等を通じた就業	その他	無回答
合計	10.3	18.6	42.3	13.8	13.1	3.4	0.5	6.8	2.6	5.0	5.7	2.5	1.1

資料出所: 独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」(2019年)【速報値】

※ 総数=3,005千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）

2019年6月に収入になる仕事をしており、65歳以降の働く予定について「採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい」「すでに働くことが(ほぼ)決まっている(誘い・雇用契約がある)」と答えた60歳～64歳の者の回答(複数回答)

65歳を超えても雇用・就業する機会を提供しようとする場合の 可能な働き方（就業形態等）（企業調査）

○ 仮に、全ての従業員について65歳を超えても雇用・就業する機会を提供しようとする場合、可能な働き方として「パート・アルバイト」と答えた企業は約6割、「嘱託」と答えた企業が約5割。

（単位：％）

		n	役員	正社員	パート・アルバイト	契約社員	嘱託	派遣労働者（貴社の社員として他社に派遣）	他社へ出向	起業支援	シルバー人材センター等での就業を支援	個人事業主として契約し、貴社が業務を発注	その他	無回答
従業員数	合計	5,891	12.8	27.8	61.0	34.0	47.7	1.6	1.6	0.2	1.3	2.6	0.5	5.6
	100人未満	2,771	13.2	33.1	56.5	32.1	44.3	1.4	1.2	0.1	1.2	2.6	0.5	6.6
	100～300人未満	2,131	11.9	23.5	64.1	36.0	51.3	1.5	1.8	0.2	1.3	2.6	0.3	3.2
	300～1000人未満	694	14.0	21.8	68.9	35.2	51.9	2.7	1.6	0.1	1.9	2.6	0.6	5.2
	1000人以上	167	16.2	18.0	74.3	41.3	51.5	1.8	6.0	－	1.2	3.6	1.2	4.8

資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「高年齢者の雇用に関する調査」（企業調査）（2019年）【速報値】

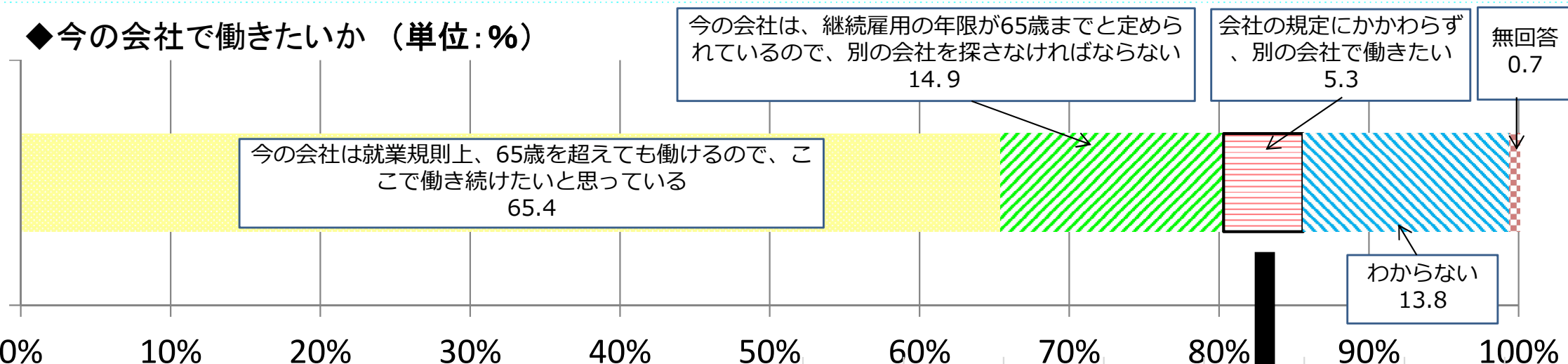
※n=5,891社、（複数回答）

※従業員数が無回答であった回答は記載から除外。

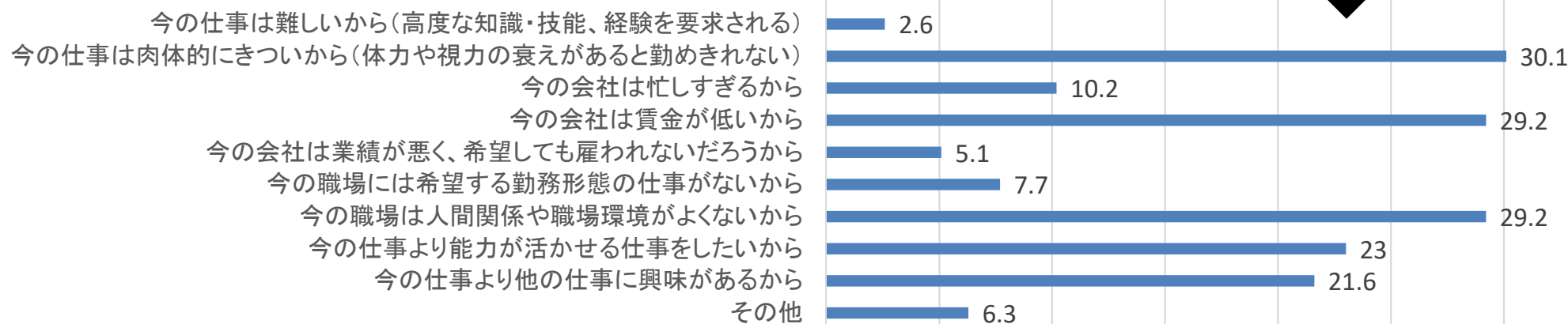
65歳以降も働きたいと答えた方の今後の勤務希望

○ 65歳以降に仕事をする意向や予定がある方が、今の職場で働きたいかどうかについて、「今の会社は就業規則上、65歳を超えても働けるので、ここで働き続けたいと思っている」と答えた方は約7割。「今の会社は、継続雇用の年限が65歳までと定められているので、別の会社を探さなければならない」と答えた方が約1割。

◆今の会社で働きたいか（単位：%）



◆今の会社での勤務を希望しない理由（単位：%）



資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」(2019年)【速報値】

※上のグラフ 総数=3,005千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）(単数回答)

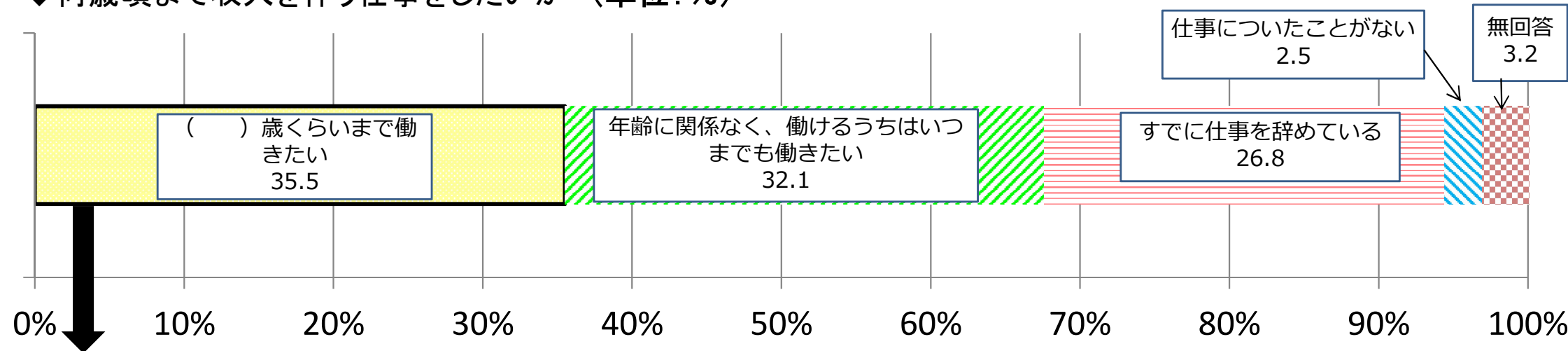
下のグラフ 総数=158千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）(複数回答)

いずれも2019年6月に収入になる仕事をしており、65歳以降の働く予定について「採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい」「すでに働くことが(ほぼ)決まっている(誘い・雇用契約がある)」と答えた60歳～64歳の者の回答

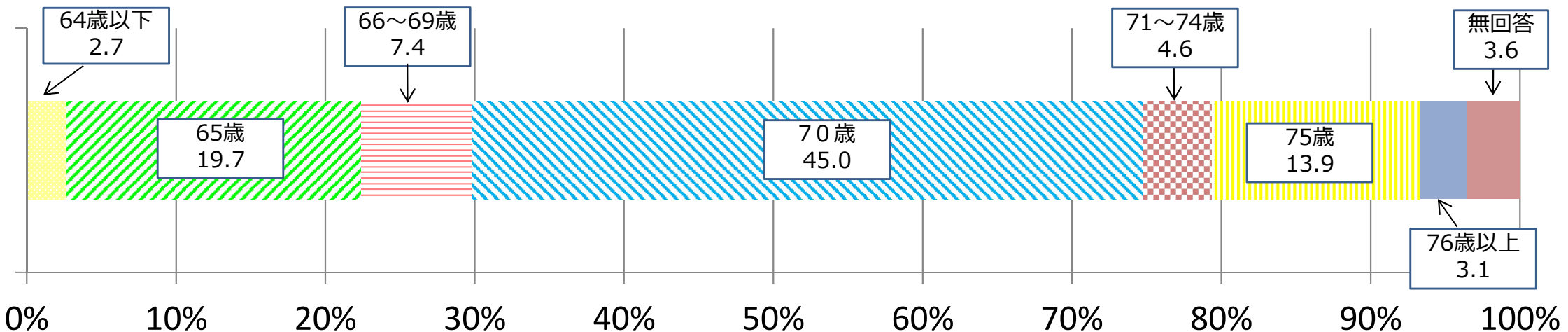
収入を伴う仕事をする希望年齢

○ 60歳代の方が、何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいかについて、具体的な年齢を答えた方が全体の約4割、そのうち66歳以上の年齢を答えた方が約7割。また、「年齢に関係なく、働けるうちはいつまでも働きたい」と答えた方が全体の約3割。

◆何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいか（単位：%）



◆収入を伴う仕事をしたい年齢（単位：%）



資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」（2019年）【速報値】

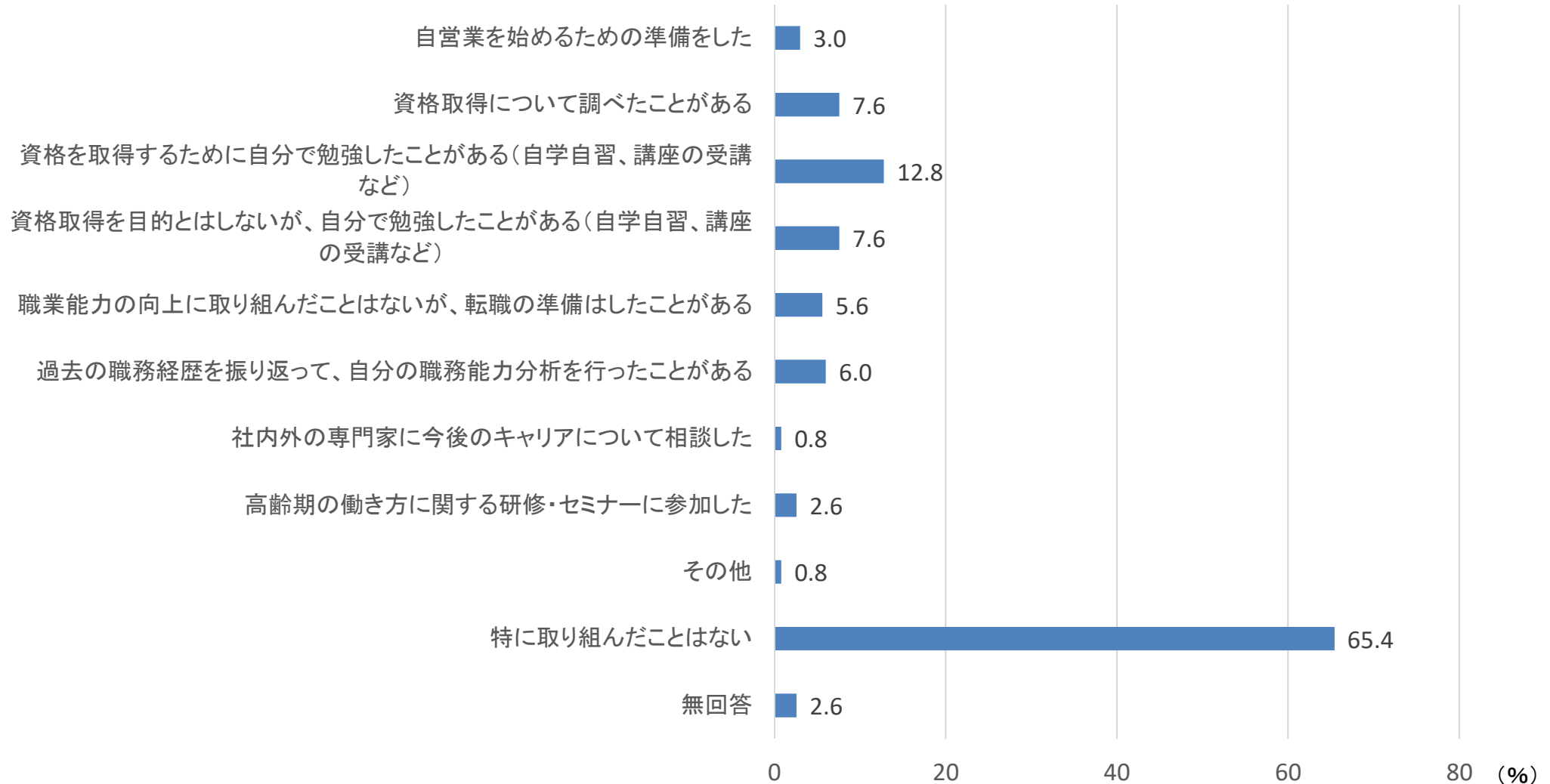
※上のグラフ 総数＝17,303千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）（単数回答）

下のグラフ 総数＝6,135千人（抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数）（単数回答）

50歳前後から転職や職業能力向上のために取り組んだこと

○ 60歳代の方が、50歳前後から転職や職業能力向上のために取り組んだことについて、「特に取り組んだことはない」と答えた方が約7割。「資格を取得するために自分で勉強したことがある(自学自習、講座の受講など)」と答えた方が約1割程度。

◆60歳代の方が、50歳前後から転職や職業能力向上のために取り組んだこと (単位: %)



資料出所: 独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」(2019年)【速報値】

※ 総数=17,303千人 (抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数)(複数回答)